

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0006

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地域における子ども・若者支援のための体制整備、人材育成			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	子ども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)		参事官 山口 正行		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号)			関係する 計画、通知等	○子供・若者育成支援推進大綱(令和3年4月子ども・若者育成支援推進本部決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・地域において子ども・若者支援地域協議会等の設置を促進するための取組強化方策としての地方キャラバンや全国サミットを実施するとともに、要保護児童対策地域協議会との有機的な連携が図られるよう促す。 ・ひきこもりや不登校など、困難を有する子ども・若者の支援者を養成するための、相談業務やアウトリーチ(訪問支援)等に関する研修を実施し、支援者の資質向上及び全国レベルでの共助関係の構築を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○体制整備(「地域における子ども・若者支援体制の整備推進」) ○人材養成(「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業」、「地域における若者支援に当たる人材養成」)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	92		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	92		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0						
	職員旅費	-	1						
	委員等旅費	-	0						
	庁費	-	0						
	子ども家庭推進事業委託費	-	91						
	計	-	92						
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体における子ども・若者総合相談センター及び子ども・若者支援地域協議会の設置促進・機能の充実のための支援事業の実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地方公共団体における子ども・若者総合相談センター及び子ども・若者支援地域協議会の設置促進・機能の充実に資する事業の実施	地域における子供・若者支援体制の整備推進の実施	活動実績	回数	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域における子供・若者支援体制の整備推進の決算額/実施回数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	/		-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	5	年度	
子供・若者育成支援推進事業を通じて、教育・福祉等の分野の関係機関等による相談・支援体制の整備を推進するため、子ども・若者総合相談センター、子ども・若者支援地域協議会の設置及び機能向上を支援し、同センター又は同協議会が全ての都道府県内に2以上設置され、都道府県内における相談・支援体制のモデルとして機能するようにする。	成果実績	子ども・若者総合相談センター又は子ども・若者支援地域協議会が管内に2以上設置されている都道府県数	全都道府県数	-	-	-	-	-
	目標値		全都道府県	-	-	-	-	47
	達成度		%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典) 地方青少年育成支援行政の現況調査

活動内容(アクティビティ) 子供・若者育成支援に資するための人材養成事業の実施。

活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	子供・若者育成支援に資するための人材養成の推進	子供・若者育成支援人材養成事業の実施		活動実績	回数	-	-	-
		当初見込み	回数	-	-	-	-	6

単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=子供・若者育成支援人材育成事業の決算額/ y=実施回数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	6	年度	
子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援等のため実施される事業を充実させるため、事業参加者の満足度を90%以上とする。	成果実績	子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援等のため実施される事業に参加した者の満足度	%	-	-	-	-	-
	目標値		%	-	-	-	-	90
	達成度		%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典) 各取組実施時の参加者へのアンケート調査

政策 評価	政策	政策評価書 URL	該当箇所
	こども・子育て支援の推進		
政策 評価	こども・若者育成支援の総合的推進及びこどもの貧困対策の総合的推進		

事業所管部局による点検・改善

国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)等において、全国的に取り組むべき課題として、国に対して求められている事業(子ども・若者支援地域協議会の設置促進、人材養成等)を実施しており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子ども・若者支援地域協議会の設置促進については、「子ども・若者育成支援推進法」成立の際、全国的な子ども・若者育成支援のための体制整備に努める旨の附帯決議がなされており、優先度の高い事業である。

事業の 効率	項目	評価
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	